



2025年8月5日

各位

会社名 株式会社北條組
(コード番号 403A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 北條 將隆
問合せ先 取締役管理本部長 石川 修司
T E L 026-244-4347
U R L <https://hojonet.com>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年8月5日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年5月期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年5月期（予想）		2025年5月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	6,098	100.0	△2.4	6,246	100.0
営業利益	491	8.1	△36.6	775	12.4
経常利益	488	8.0	△37.1	776	12.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	322	5.3	△37.9	518	8.3
1株当たり当期純利益	344.25円			554.31円	
1株当たり配当金	-円			8.00円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2026年5月期については予定）で算出しております。

【2026年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、米価の高騰等消費者物価の上昇基調が続いており、米国政権の進める貿易・関税政策やウクライナ、中東情勢の先行が見通せず、地政学的リスク、為替相場、エネルギー・資材価格や調達等への影響が不透明であり、今後の経済情勢は予断できません。

当社グループの属する建設業界は、災害対策工事、インフラ老朽化対策工事等の公共投資、産業施設投資等により堅調に推移すると見込まれるものの、資材価格や労務費・人件費等の上昇が見込まれ、収益、競争環境は更に厳しく推移するものと想定されます。また、長期的な少子高齢化の影響により、技術者不足や技能労働者の高齢化等、人員不足がさらに顕在化し、施工能力の低下が危惧されます。

当社グループにおきましては、ICT等による生産性や技術力の向上、継続的な人材投資等を通じて施工体制を強化し、グループ間及び協力的会社との連携を一層強化することで、着実な施工と魅力ある職場環境の実現を図ってまいります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024年6月から2025年3月までの実績値及び2025年4月から5月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、総合建設事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略しておりますが、土木工事、建築工事、採石、不動産賃貸・管理、その他および小水力発電で構成されております。

売上高は、現在の受注残高、受注見通し及び過去の工事受注実績や販売実績、工事施工が可能な技術者、現場代理人等の人数等に基づいて予想値を算出しております。

これらの結果、売上高は60億98百万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に基づき、資機材等の価格高騰による影響を考慮し見込額を算定しております。

これらの結果、売上原価は50億86百万円（前期比4.8%増）、売上総利益は10億11百万円（前期比26.3%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、上場関連費用についても考慮し見積っております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は5億20百万円（前期比12.9%減）、営業利益は4億91百万円（前期比36.6%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき見積っております。

これらの結果、経常利益は4億88百万円（前期比37.1%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して3億22百万円（前期比37.9%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 株式会社北條組 上場取引所 東
 コード番号 403A URL <https://hojonet.com>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）北條將隆
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名）石川修司 TEL (026) 244-4347
 定時株主総会開催予定日 2025年8月25日 配当支払開始予定日 2025年8月26日
 発行情報提出予定日 2025年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	6,246	△5.3	775	8.7	776	6.1	518	23.4
2024年5月期	6,598	9.0	713	△16.3	732	△15.9	420	△18.3

（注）包括利益 2025年5月期 519百万円（20.9%） 2024年5月期 429百万円（△19.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	554.31	—	10.1	10.3	12.4
2024年5月期	449.18	—	9.2	10.0	10.8

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 0百万円 2024年5月期 0百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2025年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	7,552	5,388	71.4	5,760.93
2024年5月期	7,488	4,874	65.1	5,211.19

（参考）自己資本 2025年5月期 5,388百万円 2024年5月期 4,874百万円

（注）2025年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	753	△309	△229	700
2024年5月期	928	△500	△364	485

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	6.00	6.00	5	1.3	0.1
2025年5月期	—	8.00	8.00	7	1.4	0.1
2026年5月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）2026年5月期の中間及び期末の配当金額は未定であります。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,098	△2.4	491	△36.6	488	△37.1	322	△37.9	344.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	980,000株	2024年5月期	980,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	44,600株	2024年5月期	44,600株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	935,400株	2024年5月期	935,400株

(注) 2025年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却に向けた企業の賃上げへの取組が見られ、好調なインバウンド需要もあり、総じて底堅く推移しました。その一方で米価の高騰等消費者物価の上昇基調が続いており、米政権の進める貿易・関税政策やウクライナ、中東情勢の先行が見通せず、地政学的リスク、為替相場、エネルギー・資材価格や調達等への影響が不透明であり、今後の経済情勢は予断できません。

このような情勢の下、国内建設市場におきましては、国土強靱化計画やインフラ老朽化対策等の公共投資、コロナ禍後の民間投資の反動等受注動向が堅調に推移しました。しかしながら、国際的な原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行等による建設資材価格の上昇、慢性的な人手不足に加え、建設業における時間外労働の上限規制や賃上げへの対応による人件費、物流費等の工事原価が上昇しており、収益環境は厳しい状況が継続しております。

当社グループにおきましては、千曲川を始めとする地域の防災・減災工事、公共施設や工場等の新築・改築等の建築工事により、売上高は6,246百万円(前年同期比5.3%減少)、営業利益は775百万円(前年同期比8.7%増加)、経常利益は776百万円(前年同期比6.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は518百万円(前年同期比23.4%増加)となりました。

なお、当社の事業セグメントは総合建設事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比63百万円増加し、7,552百万円となりました。これは主に、工事代金の入金等による現金及び預金の増加259百万円、工事の進捗による受取手形・完成工事未収入金等の減少305百万円及び賃貸用不動産の改修工事等による固定資産の増加159百万円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比450百万円減少し、2,163百万円となりました。これは主に、返済による短期借入金の減少450百万円等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末比514百万円増加し、5,388百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して214百万円増加し、700百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は753百万円となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益776百万円及び売上債権の減少305百万円、主な支出は、法人税等の支払額370百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は309百万円となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出266百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は229百万円となりました。主な収入は、長期借入金の借入250百万円、主な支出は、短期借入金の返済による支出450百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、地政学リスクや米国政権の貿易・関税政策、為替相場の変動、資材・エネルギー等の価格・供給状況等による不確実性が高く予断できません。

当社グループが所属する建設業界につきましては、災害対策工事、インフラの老朽化対策工事、産業施設投資等により堅調に推移すると見込まれるものの、資材価格や労務費・人件費等の上昇が見込まれ、収益、競争環境は更に厳しく推移するものと想定されます。また、長期的な少子高齢化の影響により、技術者不足や技能労働者の高齢化等、人員不足がさらに顕在化し、施工能力の低下が危惧されます。

当社グループにおきましては、ICT等による生産性や技術力の向上、継続的な人材投資等を通じて施工体制を強化し、グループ間及び協力会社各社との連携を一層強化することで、着実な施工と魅力ある職場環境の実現を図ってまいります。

翌連結会計年度(2026年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,098百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益491百万円(前年同期比36.6%減)、経常利益488百万円(前年同期比37.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益322百万円(前年同期比37.9%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141	3,401
受取手形・完成工事未収入金等	1,245	939
商品	78	72
販売用不動産	24	13
未成工事支出金	16	14
その他	82	51
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	4,586	4,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	960	1,302
機械装置及び運搬具(純額)	163	161
土地	678	678
建設仮勘定	274	40
その他(純額)	30	25
有形固定資産合計	2,108	2,207
無形固定資産	6	4
投資その他の資産		
投資有価証券	100	102
長期貸付金	77	77
保険積立金	399	443
繰延税金資産	77	95
その他	144	143
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	787	849
固定資産合計	2,901	3,061
資産合計	7,488	7,552

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	445	240
短期借入金	450	—
一年内返済予定長期借入金	—	16
未払法人税等	202	98
未成工事受入金	125	449
賞与引当金	61	63
完成工事補償引当金	1	0
工事損失引当金	18	0
その他	469	234
流動負債合計	1,774	1,104
固定負債		
長期借入金	—	218
繰延税金負債	46	56
役員退職慰労引当金	79	65
退職給付に係る負債	390	372
資産除去債務	269	269
その他	54	77
固定負債合計	840	1,059
負債合計	2,614	2,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	172	172
利益剰余金	4,597	5,110
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,861	5,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
その他の包括利益累計額合計	13	14
純資産合計	4,874	5,388
負債純資産合計	7,488	7,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高		
完成工事高	6,058	5,605
兼業事業売上高	540	641
売上高合計	6,598	6,246
売上原価		
完成工事原価	4,933	4,291
兼業事業売上原価	415	582
売上原価合計	5,349	4,873
売上総利益		
完成工事総利益	1,125	1,313
兼業事業総利益	124	58
売上総利益合計	1,249	1,372
販売費及び一般管理費	535	597
営業利益	713	775
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	0	0
保険返戻金	15	3
受取地代家賃	4	1
その他	5	5
営業外収益合計	27	12
営業外費用		
支払利息	8	10
その他	0	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	732	776
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	27	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前当期純利益	706	776
法人税、住民税及び事業税	184	266
法人税等調整額	101	△8
法人税等合計	285	258
当期純利益	420	518
親会社株主に帰属する当期純利益	420	518

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	420	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
その他の包括利益合計	9	1
包括利益	429	519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429	519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	—	4,183	△7	4,274
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		172			172
剰余金の配当			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			420		420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	172	414	—	587
当期末残高	98	172	4,597	△7	4,861

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益調整累計額 合計		
当期首残高	3	3	270	4,547
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				172
剰余金の配当				△5
親会社株主に帰属する当期純利益				420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	9	△270	△260
当期変動額合計	9	9	△270	326
当期末残高	13	13	—	4,874

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	172	4,597	△7	4,861
当期変動額					
剰余金の配当			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			518		518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	512	—	512
当期末残高	98	172	5,110	△7	5,374

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益調整累計額 合計	
当期首残高	13	13	4,874
当期変動額			
剰余金の配当			△5
親会社株主に帰属する当期純利益			518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	514
当期末残高	14	14	5,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706	776
減価償却費	115	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△17
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	8	10
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	307	305
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2	11
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	21	1
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	271	△205
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△71	324
その他	△209	△178
小計	1,142	1,133
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△205	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	118	△42
有形固定資産の取得による支出	△618	△266
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△450
社債の償還による支出	△100	—
長期借入金の借入による収入	—	250
長期借入金の返済による支出	—	△15
配当金の支払額	△5	△5
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△97	—
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	214
現金及び現金同等物の期首残高	421	485
現金及び現金同等物の期末残高	485	700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、総合建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	5,211.19円	5,760.93円
1株当たり当期純利益	449.18円	554.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 2025年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	420	518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	420	518
普通株式の期中平均株式数(株)	935,400	935,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。